



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2021年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,635	4.1	51	32.9	51	33.6	28	33.3
2020年3月期第3四半期	1,570	8.7	76		77		43	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 28百万円 (33.3%) 2020年3月期第3四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	4.17	
2020年3月期第3四半期	6.25	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,987	1,647	82.9	238.71
2020年3月期	2,041	1,653	81.0	239.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,647百万円 2020年3月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,203	3.8	90	26.8	90	27.3	40	45.0	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,280,700 株	2020年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	379,299 株	2020年3月期	379,299 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	6,901,401 株	2020年3月期3Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

四半期決算補足説明資料はTDNetで2021年2月4日(木)に開示し、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は51,199千円（前年同期比32.9%減）、経常利益は51,465千円（前年同期比33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,793千円（前年同期比33.3%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,570,945	1,635,509	64,564	4.1
営業利益	76,336	51,199	△25,137	△32.9
経常利益	77,477	51,465	△26,012	△33.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,143	28,793	△14,350	△33.3

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。

不動産会社における以下のような経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく（継続課金モデル、サブスクリプション）クラウド・SaaSとして提供しております。

- ・不動産取引のデジタル化（VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等）による利便性向上
- ・コロナ禍での「新常态」に対応した非対面営業の実現
- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化（不動産業における在宅勤務の実現）

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「Sumai Entry」（Web内見予約・入居申込システム）
- ・「pocketpost（ポケットポスト）」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay（ポケットポスト ペイ）」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

コロナ禍への対応として、当社グループではマーケティング・セールス活動をデジタル及びウェブ形式に大幅に切り替え、ウェブセミナーを最大限活用し、既存及び潜在顧客へのマーケティング・セールス活動を継続することで、コロナ禍に対応して事業継続を図る不動産会社様のデジタルシフトニーズに応えてまいりました。

新サービスへの取り組みとしては、2020年6月に、「ESいい物件Oneウェブサイト」を大幅にパワーアップさせた「ESいい物件OneウェブサイトFlex（フレックス）」を新規リリースし、販売を開始いたしました。

当サービスは、これまでいただいたユーザー企業の要望を反映し開発した、これまでの不動産物件情報の一元管理の実現に加えて、簡単に個性的で自由な自社ウェブサイト構築を可能とする、不動産会社に特化した、新しい自社ホームページ作成クラウド・SaaSであります。

- ・専門知識がなくても簡単に編集が可能、個性的かつ高頻度で更新されるウェブサイトにより集客力アップ
- ・スマートフォンでの表示に自動で最適化する完全レスポンシブデザイン、住まい探しのスマホシフトに対応
- ・「ESいい物件One」と連動し、各種不動産ポータルサイトへの出稿と合わせ物件広告を一元管理し効率化
- ・簡易なアクセス結果解析機能を搭載し、戦略的なマーケティング活動を支援

・SEO（検索サイト最適化）に対応した最新の内部構造により、検索順位と注目度をアップ

既存サービスの機能拡充に関する取り組みとしては、2020年11月より、「Sumai Entry」（Web内見予約・入居申込システム）において行われる入居申込情報について、システム管理画面からワンタッチで家賃保証会社各社に情報連絡・審査依頼ができる機能の提供を開始しております。入居申込業務を非対面・ペーパーレス化するだけに留まらず、家賃保証関連の業務に関してもペーパーレス化を実現し、個別最適化に留まらない不動産関連業務プロセス全体のDXを引き続き支援してまいります。

また、2020年12月より、新しい不動産BtoB取引のプラットフォーム「いい物件Square」のクローズドβ版テストを開始いたしました。当サービスは、当社グループの強みであるクラウド・SaaSとしての利点を活かし、自社が管理する物件の空室率を下げたい不動産管理会社と、よりエンドユーザーの多様な要望に応える豊富な物件情報を揃えたい賃貸仲介会社のニーズをリアルタイムにマッチさせるプラットフォームとして、新たに開発を進めているものであります。当社データベース上のリアルタイムで更新される物件情報へのアクセスを、当社クラウド・SaaSの既存ユーザーでない賃貸仲介会社にも開放することにより、プロダクトを通じたマーケティングによる当社クラウド・SaaSの導入促進、並びに賃貸物件の業者間流通市場のデジタル化・効率化を支えるプラットフォームとなることを企図しております。こちらについては今後もβ版ユーザーからのフィードバックを積極的に取り込みつつ、引き続き機能拡充及び流通物件数の拡大等による付加価値向上を進めてまいります。

営業活動に関する取り組みとしては、2020年8月1日付けで営業組織の体制を変更し、「インサイドセールス部」及び「マーケティング部」を新設いたしました。

インサイドセールス部は、「コロナ禍」における新常态に対応した戦略組織として、従来から行っていた電話やオンライン商談を行う機能を集約し、蓄積されたマーケットデータを元に、日本全国の不動産業を対象として高精度・高効率の営業活動を行う専門チームであります。また、マーケティング部は、旧「事業推進部」において従来から行ってきたセミナーマーケティングを強化する目的で、当該部門を企画営業グループリーダーの直轄部門として独立させ、オンラインセミナーの強化等、これまで以上にデジタル及びリアルなマーケティング活動を充実させる目的で再編した組織であります。

これらの組織が中心となり、「コロナ禍」の市場環境に適応した、感染拡大リスクを抑えた営業活動を引き続き展開しております。

加えて、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」について、従来より当社のクラウド・SaaSが対象サービスとして認定を受けており、当該補助金を活用した当社クラウド・SaaSの導入についても積極的に訴求する営業活動を行ってまいりました。

サービスインフラの刷新に関する取り組みとしては、顧客に提供しているクラウド・SaaSのインフラ基盤として全面的にIaaS（Infrastructure as a Service）を新たに採用することを決定し、当期より本格的なマイグレーションのプロジェクトを開始しております。

従来より当社では、国内のデータセンターに自社で保有するサーバー設備等を設置し、当該サービスインフラ上において顧客に提供するクラウド・SaaSを運用しておりましたが、IaaSの採用に関しても以前より検討の上、IaaS関連技術の進歩並びに市場への普及状況等を考慮しつつ、小規模なトライアル運用等の技術検証活動も行ってまいりました。

今回の全面的なIaaS移行の完了により、物理的なサーバ機器の容量限界に依存する自社データセンターでは即応不可能なレベルの急激なトラフィックの増大等にも迅速に適応する可用性を実現するとともに、災害リスク等への対応力を向上させることを企図しております。当社グループは、不動産業の基幹システムとして安定的なクラウド・SaaSの提供を行うため、サービスインフラの面に関しても継続的に改善を行ってまいります。

当社グループは、市場特化・垂直型のクラウド・SaaS企業というユニークなポジションを活かし、一元化された物件・顧客情報データベースをコアとして、物件管理・営業支援・デジタルマーケティング等、不動産会社のさまざまな業務領域における効率化及び付加価値向上を支援するクラウド・SaaSを、引き続き提供してまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高全体は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より64,564千円の増収になりました。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	1,445,635	92.0	1,500,442	91.7	54,806	3.8
スポット(注)2	125,309	8.0	135,067	8.3	9,757	7.8
合計	1,570,945	100.0	1,635,509	100.0	64,564	4.1

- (注) 1. サブスクリプション：クラウドサービスの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生するストック要素的収入。
 2. スポット：受託開発、システム導入支援サービスなど、該当月でのみ一時的に発生したフロー要素的収益。
 3. 株主の皆様にとってより分かりやすい情報開示を行うため、2021年3月期より売上高の開示区分を見直し、「サブスクリプション」「スポット」の2区分として開示しております。

主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力した結果、主力であるクラウド・SaaSの月額利用料等が順調に積み上がり、また、解約率も引き続き低水準となり、サブスクリプション売上高は1,500,442千円（前年同期比3.8%増）と前年同期より54,806千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,433法人（前年同期1,454法人）となり、平均月額単価（※）については、当第3四半期連結累計期間において、12月実績約122,000円/法人となりました。

（※）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

スポット売上につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了、売上の計上もあったことから、売上高は135,067千円（前年同期比7.8%増）と、前年同期より9,757千円の増収になりました。

以上の結果、全体の売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より64,564千円の増収になりました。

②売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。

なお、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに自社資産として保有しておりましたが、IaaS（Infrastructure as a Service）環境下への移行を進めており、当該クラウドの利用料に関する費用が増加いたしました。一方、旧来のデータセンター内のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少し、また、サーバ設備、システム基盤等に係る減価償却費等も減少いたしました。その結果、売上原価は708,933千円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は324,916千円（前年同期比1.7%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にマーケティング・セールス活動をオンライン中心に移行したことによる営業経費の減少等により、販売費及び一般管理費は、875,377千円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は51,199千円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,987,925千円となり、前連結会計年度末から53,303千円の減少となりました。

流動資産の残高は609,726千円となり、前連結会計年度末から59,586千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少83,731千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,378,199千円となり、前連結会計年度末から6,283千円の増加となりました。主な増加要因としては、ソフトウェアの増加133,851千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」の各種機能改善や強化等、自社サービス開発の追加投資であります。一方、リース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、リース資産（有形・無形）の減少24,662千円等が主な減少要因であります。なお、「ESいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は340,463千円となり、前連結会計年度末から47,589千円の減少となりました。

流動負債の残高は330,997千円となり、前連結会計年度末から30,726千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少49,782千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,864千円等であります。

また、固定負債の残高は9,465千円となり、前連結会計年度末から16,862千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少16,443千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,647,461千円となり、前連結会計年度末から5,713千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加28,793千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて83,731千円減少し、511,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、318,957千円の増加（前年同期344,476千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費330,575千円、税金等調整前四半期純利益51,465千円、未払金の増加額33,029千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額76,718千円、賞与引当金の減少額26,864千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、343,391千円の減少（前年同期338,465千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出326,479千円等であります。

(iii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,298千円の減少（前年同期66,960千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,473千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出24,824千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2021年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 円 銭
当期（2021年3月期）業績予想（A）	2,203	90	90	40	5.80
前期（2020年3月期）実績（B）	2,123	123	124	72	10.54
増減額（A-B）	79	△33	△33	△32	
増減率（%）	3.8	△26.8	△27.3	△45.0	

2021年3月期につきましては、前期に引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目である不動産事業者向けクラウド・SaaSの拡販に注力し、事業拡大を図ってまいります。当社の主要な収益ドライバーは、クラウド・SaaSの顧客毎収入（顧客単価）の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展において極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、サービス拡充フェーズ並びに売上拡大フェーズと位置付け、主力サービス「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件OneウェブサイトFlex」）、「ES × Meeting Plaza」、並びに「pocketpost」（「pocketpost home」、「pocketpost owner」及び「pocketpost pay」）をマーケティング、拡販していくことに一層注力し、また、システム導入・運用支援サービスを適宜提供することで顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。

クラウド・SaaSの開発については、より使いやすいサービスを目指して、機能拡充を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関しましては、当第3四半期末の時点で、特に不動産賃貸仲介・売買仲介等のフロー収益に依存した中小規模の顧客において、費用削減やサービス解約の動きが若干見られました。一方で、不動産業においてもこの事態を契機としてDX推進の動きが活発化しており、1顧客当たりのサブスクリプション平均月額単価は上昇する傾向を見せております。また、「コロナ禍」の影響は不動産管理業などストック収益を中心とする、複数店舗を展開する大規模事業者等においては比較的軽微であり、特に不動産管理業向けのクラウド・SaaSの提供数等は順調に増加しております。

加えて、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」について、当社のクラウド・SaaSが対象サービスとして認定を受けております。当該補助金を活用した当社クラウド・SaaS導入を積極的に顧客に提案したこともあり、当第3四半期末の時点においては、新規顧客の獲得に関して例年以上の水準で順調に推移しております。

一方で、直近の市場環境としましては我が国は再度の緊急事態宣言下にあり、不動産市場の動向も不透明な状況であります。特に年度末の転居・転勤等に伴う引っ越し需要の動向については見通しは現段階では不透明さがあり、例年1～3月は不動産業界の年間で最も繁忙となる季節であります。本年に関してはその需要が低水準に留まることも懸念されております。当社ビジネスにおいてはストック収益が大半を占めているため、直近の第4四半期の業績に対する影響は比較的限定的なものに留まると見込むものの、新規リード獲得ペースの鈍化や、進行中の商談の期ズレなどが懸念され、売上面の予測については引き続き慎重な判断を要するものと考えております。

費用面に関しましては、開発環境並びにサービス基盤のIaaS環境へのマイグレーションを進めており、売上原価においてシステム基盤等のIaaS利用料の増加分等を見込んでおります。加えて移行期間にあたる今期は、安定的なサービス提供を担保する観点から既存の自社データセンターについても並行稼働を行っており、当該データセンターに係る費用は継続的に発生することから、一時的にインフラコストの重複発生を見込んでおります。なお当該の並行稼働は、今期をもって終了予定であります。

販売費及び一般管理費につきましては、「コロナ禍」の収束後もオンライン会議・リモートワーク等の一般化は不可逆的と見込んでおり、そのため現行の遠隔・オンラインでの活動を中心とするセールス・サポート体制を今後も一定程度継続、と考えております。従いまして、セールス・サポート活動に付随する経費については効率化されるものと見込んでおります。

また、先述した開発環境及びサービス基盤のクラウド環境へのマイグレーションの完了に伴い、現在自社データセンター内に保有しサービスインフラ基盤として活用している固定資産（サーバ機器等）については、活用の予定のない資産となることを見込んでおります。

当該機器類の一部に関しては、使用を取りやめたことに伴う除却損等が発生する可能性があり、そのため2021年3月期連結業績見通しにおきまして、約30百万円の特別損失の発生を見込んでおります。なお当該固定資産の除却並びに特別損失の発生等につきましては、現時点で決定した事実はありませんが、今後決定した事実に関しましては速やかに開示いたします。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高2,203百万円、営業利益90百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模等から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,687	511,955
受取手形及び売掛金	41,176	41,145
仕掛品	1,601	4,676
前払費用	34,387	37,998
その他	2,044	18,495
貸倒引当金	△5,583	△4,546
流動資産合計	669,313	609,726
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△38,161	△39,835
建物附属設備(純額)	17,786	16,113
工具、器具及び備品	245,404	260,353
減価償却累計額	△219,261	△228,291
工具、器具及び備品(純額)	26,143	32,061
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△333,514	△349,758
リース資産(純額)	31,557	15,314
有形固定資産合計	75,487	63,489
無形固定資産		
商標権	131	75
ソフトウェア	898,989	1,032,840
リース資産	20,578	12,160
ソフトウェア仮勘定	232,386	132,048
無形固定資産合計	1,152,086	1,177,124
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,345	78,910
繰延税金資産	21,995	16,674
投資その他の資産合計	144,341	137,585
固定資産合計	1,371,915	1,378,199
資産合計	2,041,228	1,987,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	83,334	116,727
リース債務	30,299	21,918
未払法人税等	59,054	9,271
前受金	103,056	117,464
預り金	10,383	16,534
賞与引当金	37,626	10,762
その他	37,969	38,318
流動負債合計	361,724	330,997
固定負債		
リース債務	22,127	5,683
預り保証金	4,201	3,782
固定負債合計	26,328	9,465
負債合計	388,052	340,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	445,185	439,471
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,653,175	1,647,461
純資産合計	1,653,175	1,647,461
負債純資産合計	2,041,228	1,987,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,570,945	1,635,509
売上原価	585,020	708,933
売上総利益	985,925	926,576
販売費及び一般管理費	909,589	875,377
営業利益	76,336	51,199
営業外収益		
受取利息	18	6
受取手数料	1,443	443
未払配当金除斥益	360	346
営業外収益合計	1,821	795
営業外費用		
支払利息	215	77
支払手数料	465	452
営業外費用合計	680	529
経常利益	77,477	51,465
税金等調整前四半期純利益	77,477	51,465
法人税、住民税及び事業税	29,523	17,351
法人税等調整額	4,810	5,320
法人税等合計	34,334	22,672
四半期純利益	43,143	28,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,143	28,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	43,143	28,793
四半期包括利益	43,143	28,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,143	28,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,477	51,465
減価償却費	323,046	330,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,881	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,279	△26,864
受取利息及び受取配当金	△18	△6
支払利息	215	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,741	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,964	△3,081
未払金の増減額 (△は減少)	△2,944	33,029
前受金の増減額 (△は減少)	10,031	14,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,943	440
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,555	△418
その他	3,527	△2,871
小計	355,618	395,747
利息及び配当金の受取額	18	6
利息の支払額	△215	△77
法人税等の支払額	△11,054	△76,718
法人税等の還付額	108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,476	318,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,074	△16,805
無形固定資産の取得による支出	△329,718	△326,479
敷金及び保証金の回収による収入	328	37
敷金及び保証金の差入による支出	—	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,465	△343,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,406	△24,824
配当金の支払額	△34,553	△34,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,960	△59,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,948	△83,731
現金及び現金同等物の期首残高	613,745	595,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 552,796	※ 511,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。